

中間期ディスクロージャー誌2016

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <http://www.awabank.co.jp/>

発行／平成29年1月



阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・・・ 2

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 6
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 7
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 20
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 20
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 21
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 23

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 24
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 25
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 34
- 資産査定額・・・・・・・・・・ 34
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 34
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 35
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 38
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・ 44
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・ 45
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 48
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 48

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 49
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・ 53
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 53
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 61
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・ 69
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・ 69
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 71
- 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・ 73
- 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額・・・・・・・・・・ 74

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年3月末	(平成26年3月31日現在)
平成26年度	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
平成26年中間期	(平成26年4月1日～平成26年9月30日)
平成26年9月末	(平成26年9月30日現在)
平成27年3月末	(平成27年3月31日現在)
平成27年度	(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
平成27年中間期・9月期	(平成27年4月1日～平成27年9月30日)
平成27年中間期末・9月末	(平成27年9月30日現在)
平成28年3月期	(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
平成28年3月末	(平成28年3月31日現在)
平成28年中間期・9月期	(平成28年4月1日～平成28年9月30日)
平成28年中間期末・9月末	(平成28年9月30日現在)

- 「ミニディスクロージャー誌2016.9 第205期営業の中間ご報告」と併せてご覧ください。

企業の経営支援と地域活性化への取組方針

「世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という当行の伝統的営業方針「永代取引」を、さらに進化させ、その真価を発揮することで卓越したビジネスモデルへと成長させてまいります。

あわぎんグループおよび業務提携先と連携して、「永代取引」を実践し、高い付加価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎん地域密着型金融推進計画

当行の伝統的営業方針である「永代取引」を実践することが、地域密着型金融の推進と同義と位置付け、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献してまいります。

目利き力向上への取組み強化

■ 事業性評価への取組み強化

財務分析に加えて、お客さまのビジネスモデルや将来性等についてお客さまとの対話を通じて適切な理解に努め、各種融資商品等を活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組んでいきます。

■ コンサルティング機能の発揮

事業性評価を通じて共有した経営課題に基づき、課題解決に向けたサポートに取組んでいきます。

地方創生への積極的な取組み

■ 国の総合戦略や地方版総合戦略推進への参画
産官学金労言の連携のもと、総合戦略等の推進に積極的に取組みます。

■ 地域における金融機能の高度化に向けた取組み
さまざまなライフステージにおける企業の経営課題解決に向けた取組みを支援します。

■ 地域経済の好循環拡大に向けた取組み
新たな付加価値の創造により、地域経済の成長を支援します。

あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。

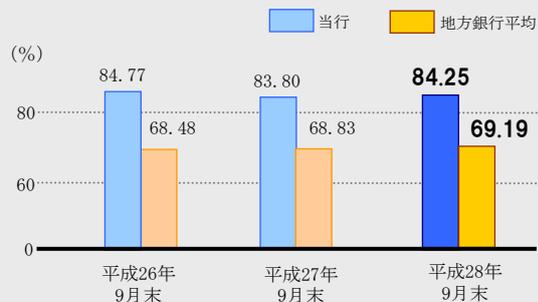
中小企業取引に特化した戦略の展開

当行は、中小企業取引をコアビジネスと位置付け、お客さまのさまざまなライフステージにおけるニーズや課題に向き合い、オーダーメイドによる課題解決に取組んでいます。

その結果、当行の中小企業等貸出金比率は84.25%と、全国の地方銀行でトップクラスの高い水準を維持しています。

地域経済のさらなる発展に向け、ご融資をはじめとする各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んでいます。

● 中小企業等貸出金比率



※地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均にて算出。
※地方銀行平均の平成28年9月末は平成28年3月末の数値を使用。

お客さまとの関係強化とネットワークの拡大

貸出金残高の徳島県内シェアは45.8%、また、全融資先に占めるメイン融資先(※2)の割合は64.2%となっています。

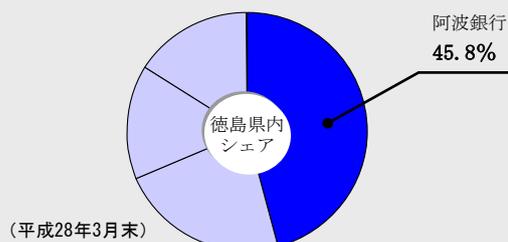
徳島をはじめ中四国・関西・関東のお客さまをつなぎ、ネットワークを拡大します。地域経済のさらなる発展に貢献し「地域とお客さまのよきパートナーとなる」ことをめざしています。

● 融資先の地域別内訳

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末
全 融 資 先 数 ※ 1 (メイン融資先の割合※2)	16,239 (63.6%)	16,352 (64.0%)	16,095 (64.2%)
徳 島 県	10,024	10,043	9,689
中 四 国	1,597	1,541	1,493
関 西	3,255	3,294	3,332
関 東	1,363	1,474	1,581

【用語解説】 ※1…当行融資先のうち事業向け融資残高がある先
※2…全融資先のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先

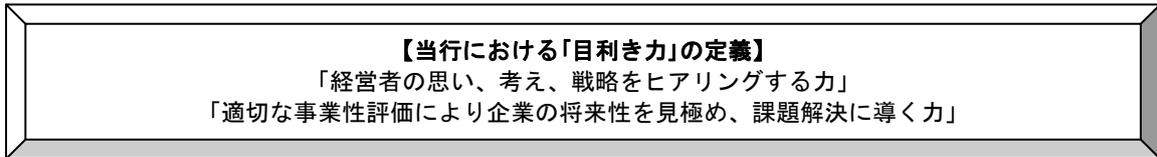
● 貸出金残高の徳島県内シェア



企業の経営支援と地域活性化

目利き力向上への取組み

さらなる「永代取引」の追求のため、対話を通じてお客さまの事業内容や強み・弱みを理解し、将来性を見極める「事業性評価」を実践するなど、「目利き力」向上へさまざまな取組みを行っています。



「目利き力」の向上へ



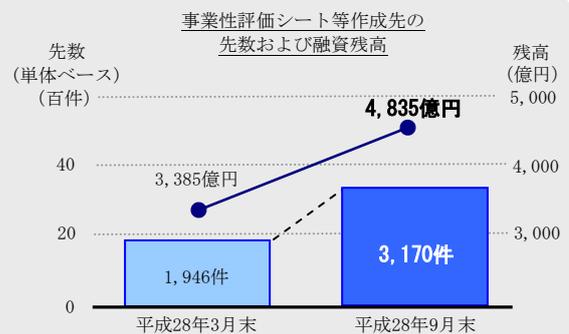
お客さまの事業内容を適切に理解する取組み

財務分析に加えて、経営環境や将来性などお客さまの事業内容の適切な理解に努めています。

さらなるお客さまの企業価値向上に向け、対話を通じた事業性評価シート(※3)等の作成による経営課題の共有に取り組んでいます。

●事業性評価シート等作成先

対前期比 …… **1,224件増加**



【用語解説】 ※3… お客さまとの対話を通じて当行が作成する独自の事業性評価の分析資料

付加価値の高い金融サービスへの取組み

「目利き力」向上へのさまざまな取組みを通して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。お客さまの企業価値の向上に貢献し、お客さまお互いに成長・発展できる好循環をめざしています。

●融資先の経営指標等の改善状況 (平成28年3月末)

メイン融資先数(※4) : 8,425件のうち

経営指標等(※5)が改善した融資先数 …… **3,382件**



【用語解説】 ※4… 企業をグループ単位とした当行融資先 (13,366件) のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先

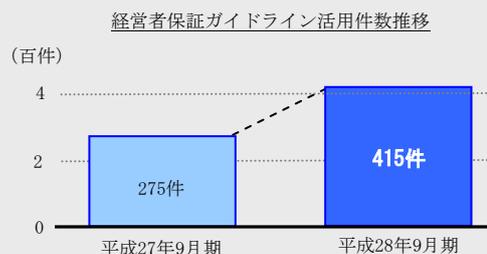
※5… 売上高・営業利益率・労働生産性のうちいずれかの向上、または就業者数が増加した先

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、新規融資の発生、保証契約の更改および保証人等から既存契約の見直しの申入れ等があった場合、お客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めています。

●経営者保証ガイドライン活用件数

対前年同期比 …… **140件増加**



企業の経営支援と地域活性化

本業支援（企業価値向上）への取組み

【事業承継・M&A】

事業承継対策として、外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財務面のみならず経営面で広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン作成等の支援に取り組んでいます。

また、さらなる成長をめざすお客さまと後継者問題等を抱えるお客さまとの橋渡し役として、事業の買収・売却に対し、相手先の発掘から成約まで総合的な支援に取り組んでいます。

【企業誘致・販路開拓】

全国屈指のブロードバンド環境を有し、現在42社（※）のサテライトオフィスが進出している徳島県へのさらなる誘致および支援を行うために、徳島県と共同で「サテライトオフィス相談デスク」および「地域相談窓口」を、県内3店舗・県外2店舗等に設置しました。

また、各種商談会の開催やビジネスマッチングなどを通じて、お客さまの販路開拓支援に取り組んでいます。

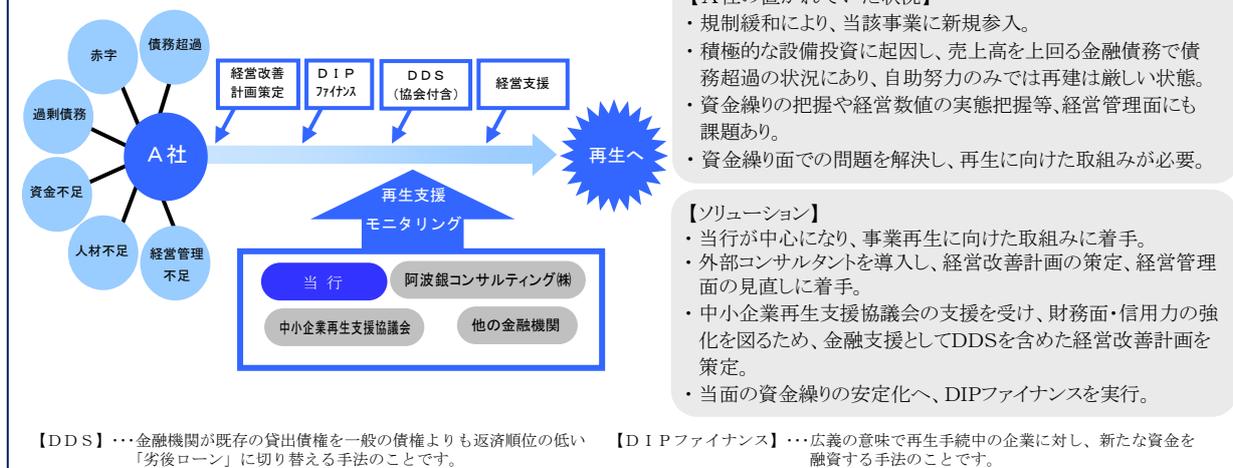
（※サテライトオフィス進出企業数は平成28年12月末現在）

●本業への支援状況（平成28年3月期）	本業支援先数	・・・ 612件
	うち M&A支援先数	・・・ 59件
●事業承継への支援状況（平成28年3月期）	支援先数	・・・ 292件
●販路開拓への支援状況（平成28年3月期）	支援先数	・・・ 28件(成約ベース)
●徳島県への企業誘致支援状況（平成28年3月期）	支援先数	・・・ 8件

経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。

【事業再生に向けた取組み】



【DDS】・・・金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。

【DIPファイナンス】・・・広義の意味で再生手続中の企業に対し、新たな資金を融資する手法のことです。

●貸出条件の変更を行っている企業の経営改善計画の進捗状況（平成28年3月末）

条件変更先数	好調先	順調先	不調先
1,416社	46社	239社	1,131社

（うち計画なし964社）

好調先 …… 売上高が計画比120%超の先
 順調先 …… 売上高が計画比80%以上120%以下の先
 不調先 …… 売上高が計画比80%未満の先
 （経営改善計画なしの先を含む）

●経営改善支援に向けた取組状況（平成28年9月期）

経営改善支援取組比率	6.3%	（経営改善支援取組み先数： 235件／期初債務者数： 3,699件）
ランクアップ率	2.5%	（ランクアップ先数： 6件／経営改善支援取組み先数： 235件）
再生計画策定率	78.7%	（再生計画策定先数： 185件／経営改善支援取組み先数： 235件）

■事業の概況

金融経済環境

平成28年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面で弱めの動きがみられました。しかしながら、設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調となり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、日米の金融政策の動向や英国EU離脱国民投票の結果等を背景に不安定な動きとなり円高・株安傾向が続きました。また、長期金利は日本銀行による強力な金利緩和政策が継続され、概ねマイナス圏での推移となりました。

県内経済につきましても、生産や公共投資は低調な動きとなりましたが、雇用・所得情勢の改善が進んでおり、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

営業の成果等

以上のような金融経済環境のもと、譲渡性預金を含めた預金につきましては、公金預金が減少したものの、個人預金、法人預金が順調に推移したことから、前年度末(平成28年3月31日)比283億円増加し、9月末残高は2兆7,355億円となりました。

貸出金につきましては、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだものの、地公体等向け貸出金が減少したことから、前年度末比3億円減少し、9月末残高は1兆7,107億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前年度末比25億円増加し、9月末残高は1兆657億円となりました。また、有価証券の評価損益は、前年度末比21億円減少し、963億円の評価益となりました。

損益

当中間期の損益につきましては、経常収益は、マイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前年同期(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)比6億49百万円減収の342億29百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比2億11百万円減少の236億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億37百万円減益の105億95百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、店舗等の移転に伴う特別損失等により、前年同期比11億41百万円減益の60億20百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	32,193	34,878	34,229	67,956	70,243
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	9,461	11,033	10,595	21,143	21,157
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,018	7,162	6,020	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,215	12,995
連結中間包括利益	百万円	16,931	1,244	4,951	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	37,068	5,481
連結純資産額	百万円	238,464	257,652	260,495	257,292	257,945
連結総資産額	百万円	2,982,547	3,070,729	3,127,670	3,087,462	3,116,141
1株当たり純資産額	円	989.64	1,072.26	1,107.06	1,072.56	1,089.39
1株当たり中間純利益金額	円	26.25	31.17	26.76	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	53.25	56.89
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.13	12.18	12.03	12.84	11.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,831	△31,879	50,763	40,026	19,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△21,189	20,841	△22,873	△33,511	12,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△877	△12,884	△2,401	△1,740	△16,827
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	180,199	175,287	240,027	199,209	214,546
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,417[563]	1,406[566]	1,402[543]	1,375[566]	1,365[560]
信託財産額	百万円	96	96	95	96	95

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連結情報

■中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
資産の部		
現金預け金	176,539	241,859
コールローン及び買入手形	61,600	32,630
買入金銭債権	1,401	1,232
商品有価証券	517	547
有価証券 ※1,2,8,12	1,063,546	1,065,705
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,694,751	1,710,791
外国為替 ※7	4,672	3,526
リース債権及びリース投資資産	25,635	27,819
その他資産 ※8	7,381	11,962
有形固定資産 ※10,11	32,511	33,501
無形固定資産	2,924	2,979
退職給付に係る資産	10,067	5,825
繰延税金資産	175	170
支払承諾見返	7,156	7,051
貸倒引当金	△18,151	△17,933
資産の部合計	3,070,729	3,127,670
負債の部		
預金 ※8	2,534,042	2,582,628
譲渡性預金	120,870	152,961
コールマネー及び売渡手形	24,182	5,178
債券貸借取引受入担保金 ※8	37,378	31,118
借入金 ※8	34,102	33,668
外国為替	40	2
社債	10,000	10,000
その他負債	16,964	18,378
賞与引当金	28	28
役員賞与引当金	23	21
退職給付に係る負債	5,440	5,485
役員退職慰労引当金	451	460
睡眠預金払戻損失引当金	608	574
偶発損失引当金	750	886
固定資産解体費用引当金	—	447
繰延税金負債	17,908	15,458
再評価に係る繰延税金負債 ※10	3,126	2,825
支払承諾	7,156	7,051
負債の部合計	2,813,076	2,867,175
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,348	16,232
利益剰余金	136,406	142,803
自己株式	△678	△1,105
株主資本合計	175,529	181,384
その他有価証券評価差額金	65,556	65,993
繰延ヘッジ損益	△1,828	△3,419
土地再評価差額金 ※10	5,338	5,164
退職給付に係る調整累計額	1,867	△722
その他の包括利益累計額合計	70,933	67,015
非支配株主持分	11,189	12,095
純資産の部合計	257,652	260,495
負債及び純資産の部合計	3,070,729	3,127,670

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
経常収益	34,878	34,229
資金運用収益	22,182	20,125
(うち貸出金利息)	(13,740)	(13,122)
(うち有価証券利息配当金)	(8,143)	(6,731)
役務取引等収益	4,435	4,583
その他業務収益	6,783	7,247
その他経常収益 ※1	1,476	2,272
経常費用	23,844	23,633
資金調達費用	1,331	1,389
(うち預金利息)	(397)	(284)
役務取引等費用	761	783
その他業務費用	5,535	5,885
営業経費 ※2	14,628	15,047
その他経常費用 ※3	1,586	525
経常利益	11,033	10,595
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	14	1,551
固定資産処分損	11	60
減損損失 ※4	2	1,044
固定資産解体費用引当金繰入額 ※5	—	447
税金等調整前中間純利益	11,019	9,045
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,751
法人税等調整額	133	△50
法人税等合計	3,623	2,700
中間純利益	7,396	6,344
非支配株主に帰属する中間純利益	233	323
親会社株主に帰属する中間純利益	7,162	6,020

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
中間純利益	7,396	6,344
その他の包括利益	△6,151	△1,392
その他有価証券評価差額金	△6,096	△1,481
繰延ヘッジ損益	△171	△205
退職給付に係る調整額	116	293
中間包括利益	1,244	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036	4,492
非支配株主に係る中間包括利益	208	458

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成27年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		54		121	175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529

(百万円)

	平成27年中間期							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,033	
親会社株主に帰属する 中間純利益							7,162	
自己株式の取得							△10	
自己株式の処分							175	
土地再評価差額金の取崩							—	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934	
当中間期変動額合計	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360	
当中間期末残高	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652	

連結情報

(百万円)

	平成28年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,020		6,020
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,993	△1,028	3,965
当中間期末残高	23,452	16,232	142,803	△1,105	181,384

(百万円)

	平成28年中間期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,020
自己株式の取得							△1,029
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	△1,415
当中間期変動額合計	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	2,549
当中間期末残高	65,993	△3,419	5,164	△722	67,015	12,095	260,495

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,019	9,045
減価償却費	1,164	1,109
減損損失	2	1,044
貸倒引当金の増減(△)	△253	△735
偶発損失引当金の増減(△)	△13	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	186	478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	△42
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	△10
固定資産解体費用引当金の増減(△)	—	447
資金運用収益	△22,182	△20,125
資金調達費用	1,331	1,389
有価証券関係損益(△)	△1,259	△2,006
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△158	17,942
固定資産処分損益(△は益)	11	59
商品有価証券の純増(△)減	328	251
貸出金の純増(△)減	△36,865	318
預金の純増減(△)	△16,556	△23,595
譲渡性預金の純増減(△)	31,984	51,958
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	537	△300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△192	138
コールローン等の純増(△)減	3,450	18,194
コールマネー等の純増減(△)	△17,870	△7,366
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,571	△8,810
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,657	△597
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△105
資金運用による収入	21,642	20,115
資金調達による支出	△1,371	△1,472
その他	△6,652	△3,144
小計	△29,851	54,126
法人税等の支払額	△2,027	△3,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,879	50,763

(百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,593	△113,493
有価証券の売却による収入	45,385	37,856
有価証券の償還による収入	47,895	54,817
金銭の信託の増加による支出	—	△1,100
金銭の信託の減少による収入	—	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,642	△1,357
有形固定資産の除却による支出	△8	△49
有形固定資産の売却による収入	0	26
無形固定資産の取得による支出	△194	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,841	△22,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	—
配当金の支払額	△1,033	△1,356
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△10	△1,029
自己株式の売却による収入	175	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,884	△2,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,921	25,481
現金及び現金同等物の期首残高	199,209	214,546
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	175,287	240,027

連結情報

(平成28年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀リース株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,940百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 固定資産解体費用引当金の計上基準

当行の固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

連結情報

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(平成28年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

出資金 66百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に100,491百万円含まれております。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,978百万円、延滞債権額は38,155百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,005百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,204百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,851百万円であります。

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

66,140百万円

担保資産に対応する債務

預金（日本銀行代理店契約によるもの）	4,111百万円
債券貸借取引受入担保金	31,118百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,166百万円及びその他資産24百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金315百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は419,303百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが415,448百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,120百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 34,579百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は14,496百万円であります。

(平成28年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益471百万円及び株式等売却益1,539百万円を含んでおります。

※2. 「営業経費」には、給与・手当5,266百万円及び事務委託費1,694百万円を含んでおります。

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額367百万円及び株式等売却損9百万円を含んでおります。

※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,044百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼動資産	徳島県内	営業店舗等	4か所 土地及び建物	552 百万円
			(うち土地)	9 百万円
			(うち建物)	542 百万円
	徳島県外	営業店舗	1か所 土地及び建物	491 百万円
			(うち土地)	464 百万円
			(うち建物)	27 百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	2か所 土地	0 百万円
合計				1,044 百万円
			(うち土地)	474 百万円
			(うち建物)	569 百万円

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

連結情報

※5. 当行は本店営業部の新築移転を計画しておりますが、移転予定地である阿波銀新町ビルの解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる金額447百万円を固定資産解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(平成28年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,200	—	—	226,200	
合計	226,200	—	—	226,200	
自己株式					
普通株式	117	1,705	0	1,822	(注)
合計	117	1,705	0	1,822	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,705千株は、単元未満株式の取得5千株及び市場買付け1,700千株によるものであります。自己株式の普通株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,356	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,009	その他利益 剰余金	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(平成28年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年中間期

現金預け金勘定	241,859百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,831百万円
現金及び現金同等物	240,027百万円

(平成28年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(平成28年中間期)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	241,859	241,859	—
(2) コールローン及び買入手形	32,630	32,630	—
(3) 買入金銭債権	1,232	1,232	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	547	547	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,056,695	1,056,695	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,710,791 △17,331		
	1,693,460	1,708,338	14,878
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(※1) (※2)	27,819 △234 27,585		
		29,711	2,126
資産計	3,054,011	3,071,016	17,004
(1) 預金	2,582,628	2,582,908	280
(2) 譲渡性預金	152,961	152,971	9
(3) コールマネー及び売渡手形	5,178	5,178	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	31,118	31,118	—
(5) 借入金	33,668	33,698	29
負債計	2,805,555	2,805,874	319
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	605	605	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,280	1,280	—
デリバティブ取引計	1,886	1,886	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,672百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

連結情報

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	8,903
②組合出資金(※3)	105
合計	9,009

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(平成28年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		1,107円06銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	260,495
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,095
(うち非支配株主持分)	百万円	12,095
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	248,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	224,377

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益金額	円	26.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,020
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,020
普通株式の期中平均株式数	千株	224,946

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	2,508	1,978
延滞債権額	38,299	38,155
3カ月以上延滞債権額	215	65
貸出条件緩和債権額	6,129	10,005
合計額	47,153	50,204
部分直接償却実施額	23,758	20,940

■連結自己資本比率(国内基準)

49～50ページをご参照ください。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当中間連結会計期間の「銀行業」のセグメント利益は105百万円増加しております。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成27年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,748	6,129	34,878	—	34,878
セグメント間の内部経常収益	80	84	165	△165	—
計	28,829	6,214	35,043	△165	34,878
セグメント利益	10,802	243	11,045	△12	11,033
セグメント資産	3,039,219	38,536	3,077,756	△7,027	3,070,729
セグメント負債	2,796,946	24,957	2,821,904	△8,827	2,813,076
その他の項目					
減価償却費	1,048	100	1,149	15	1,164
資金運用収益	22,181	39	22,220	△38	22,182
資金調達費用	1,292	63	1,355	△24	1,331
特別損失	14	0	14	0	14
(固定資産処分損)	(11)	(0)	(11)	(0)	(11)
(減損損失)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)
税金費用	3,544	79	3,623	△0	3,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,815	3	1,818	18	1,836

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,027百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,827百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 特別損失の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(平成28年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	22,578	6,651	34,229	—	34,229
セグメント間の内部経常収益	109	82	191	△191	—
計	27,687	6,733	34,421	△191	34,229
セグメント利益	10,269	336	10,606	△10	10,595
セグメント資産	3,098,462	41,631	3,140,093	△12,423	3,127,670
セグメント負債	2,851,535	27,266	2,878,801	△11,626	2,867,175
その他の項目					
減価償却費	1,005	88	1,094	15	1,109
資金運用収益	20,127	40	20,167	△42	20,125
資金調達費用	1,357	60	1,418	△28	1,389
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,550	0	1,551	—	1,551
(固定資産処分損)	(60)	(0)	(60)	(—)	(60)
(減損損失)	(1,043)	(0)	(1,044)	(—)	(1,044)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	2,601	99	2,700	0	2,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,999	10	2,010	21	2,031

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,423百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	14,052	9,532	6,129	5,163	34,878	13,593	8,793	6,651	5,190	34,229

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	2	—	2	1,043	0	1,044

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■事業の概況

当行は、経営計画「Sparkle 125th」をスタートさせ、初年度に当たる当期につきましては、「永代取引のSINKA～進化そして真価～」、「攻めのGRC態勢」という基本戦略に基づく、さまざまな施策に取り組ましました。

個人のお客さまには、多様なニーズにお応えするため、預かり資産等の商品ラインアップを拡充させるとともに、各種キャンペーンの実施やセミナーの開催を積極的に展開したほか、お客さまの安全性向上のため、インターネットバンキングのセキュリティ強化を実施するなどサービス機能の充実を図りました。

法人や個人事業主のお客さまには、地域密着型金融の推進に一層努める中、さまざまな資金需要に積極的にお応えするとともに、お客さまの経営課題の解決を支援する「あわぎん事業応援ローン」に成長促進型コベナンツ付き商品を追加したほか、「あわぎん事業者フリーローン」の取扱開始や、徳島県と「サテライトオフィス相談デスク」を設置するなど、創業や新たな事業展開への取組みを一段と強化いたしました。

また、スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供するため「あわぎん子どもスポーツフェスティバル」を開催したほか、徳島魅力再発見ガイドブック「あわわどんな」の発刊、私募債発行手数料の一部を学校等に寄贈する「こども応援債」の取扱期間を延長するなど、幅広い活動を展開いたしました。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、個人預金、法人預金が順調に推移したことから前年度末(平成28年3月31日)比279億円増加の2兆7,429億円となりました。

一方、預かり資産につきましては、個人向け国債の償還により

公共債が減少したことなどから、全体の残高(公共債・投資信託・個人年金保険等)は、前年度末比130億円減少の3,277億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取り組んだことなどから、前年度末比2億円増加し、1兆7,119億円となりました。なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合(中小企業等貸出金比率)は、84.25%と前年度末比0.11ポイント上昇いたしました。

損益

損益につきましては、経常収益は、マイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前年同期(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)比12億4百万円減収の270億23百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比5億98百万円減少の171億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億5百万円減益の98億96百万円となり、中間純利益は、店舗等の移転に伴う特別損失等により前年同期比12億円0百万円減益の58億36百万円となりました。また、本業の利益を示すコア業務純益は、資金利益が減益となったことや経費の増加などから、前年同期比20億98百万円減益の82億11百万円となりました。

当行は、経営計画「Sparkle 125th」の確実な実践により、当行独自の営業方針である「永代取引」を卓越したビジネスモデルに進化させ、「地域密着一等星銀行」として、皆さまの良きパートナーとなるよう、全力を尽くしてまいります。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	25,863	28,227	27,023	54,977	56,496
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	8,929	10,502	9,896	20,419	19,688
中間純利益	百万円	5,937	7,037	5,836	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,001	12,614
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	231,100	231,100	226,200	231,100	226,200
純資産額	百万円	223,378	240,936	244,989	240,974	243,393
総資産額	百万円	2,955,992	3,040,224	3,099,200	3,057,825	3,088,002
預金残高	百万円	2,477,782	2,538,370	2,586,635	2,555,015	2,610,628
貸出金残高	百万円	1,636,234	1,694,883	1,711,990	1,657,472	1,711,750
有価証券残高	百万円	1,047,725	1,060,219	1,062,181	1,090,318	1,059,846
1株当たり中間純利益金額	円	25.90	30.62	25.94	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	52.32	55.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	4.50	6.00	4.50	9.00	12.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.38	11.54	11.41	12.21	11.28
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,375[543]	1,322[546]	1,317[523]	1,290[546]	1,281[540]
信託財産額	百万円	96	96	95	96	95
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	93	93	75	93	75

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報

■中間財務諸表 中間貸借対照表

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
資産の部		
現金預け金	176,366	241,852
コールローン	61,600	32,630
買入金銭債権	1,401	1,232
商品有価証券	517	547
有価証券 ※1,2,8,10	1,060,219	1,062,181
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,694,883	1,711,990
外国為替 ※7	4,672	3,526
その他資産	6,390	10,885
その他の資産 ※8	6,390	10,885
有形固定資産	32,175	33,148
無形固定資産	2,726	2,827
前払年金費用	7,065	6,457
支払承諾見返	7,156	7,051
貸倒引当金	△14,951	△15,130
資産の部合計	3,040,224	3,099,200
負債の部		
預金 ※8	2,538,370	2,586,635
譲渡性預金	124,220	156,311
コールマネー	24,182	5,178
債券貸借取引受入担保金 ※8	37,378	31,118
借入金 ※8	20,325	20,321
外国為替	40	2
社債	10,000	10,000
その他負債	11,021	12,220
未払法人税等	3,002	2,415
リース債務	124	357
資産除去債務	93	116
その他の負債	7,801	9,329
役員賞与引当金	23	21
退職給付引当金	5,377	5,208
役員退職慰労引当金	441	452
睡眠預金払戻損失引当金	608	574
偶発損失引当金	750	886
固定資産解体費用引当金	—	447
繰延税金負債	16,264	14,956
再評価に係る繰延税金負債	3,126	2,825
支払承諾	7,156	7,051
負債の部合計	2,799,288	2,854,211

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,348	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	115	—
利益剰余金	133,238	139,195
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	119,174	125,131
固定資産圧縮積立金	544	557
株式消却積立金	4,066	3,015
別途積立金	100,520	108,520
繰越利益剰余金	14,043	13,038
自己株式	△678	△1,105
株主資本合計	172,361	177,776
その他有価証券評価差額金	65,064	65,467
繰延ヘッジ損益	△1,828	△3,419
土地再評価差額金	5,338	5,164
評価・換算差額等合計	68,574	67,213
純資産の部合計	240,936	244,989
負債及び純資産の部合計	3,040,224	3,099,200

単体情報

中間損益計算書

(百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
経常収益	28,227	27,023
資金運用収益	22,154	20,103
(うち貸出金利息)	(13,738)	(13,128)
(うち有価証券利息配当金)	(8,116)	(6,703)
役務取引等収益	3,895	4,013
その他業務収益	670	608
その他経常収益※1	1,506	2,298
経常費用	17,724	17,126
資金調達費用	1,293	1,358
(うち預金利息)	(397)	(284)
役務取引等費用	739	762
その他業務費用	140	29
営業経費 ※2	13,974	14,377
その他経常費用 ※3	1,576	599
経常利益	10,502	9,896
特別利益	—	0
特別損失	14	1,550
税引前中間純利益	10,487	8,346
法人税、住民税及び事業税	3,379	2,583
法人税等調整額	71	△73
法人税等合計	3,450	2,509
中間純利益	7,037	5,836

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成27年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,033	△1,033
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	
別途積立金の積立								8,000	△8,000	
中間純利益									7,037	7,037
自己株式の取得										
自己株式の処分			54	54						
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	54	54	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238

(百万円)

	平成27年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△788	166,192	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,033					△1,033	
株式消却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		7,037					7,037	
自己株式の取得	△10	△10					△10	
自己株式の処分	121	175					175	
土地再評価差額金の取崩		—					—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,035	△171	—	△6,206	△6,206	
当中間期変動額合計	110	6,169	△6,035	△171	—	△6,206	△37	
当中間期末残高	△678	172,361	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936	

単体情報

(百万円)

	平成28年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,356	△1,356
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	
別途積立金の積立								8,000	△8,000	
中間純利益									5,836	5,836
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
土地再評価差額金の取崩									329	329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	8,000	△5,190	4,809
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	3,015	108,520	13,038	139,195

(百万円)

	平成28年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	173,995	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,356					△1,356
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		5,836					5,836
自己株式の取得	△1,029	△1,029					△1,029
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		329					329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,649	△205	△329	△2,184	△2,184
当中間期変動額合計	△1,028	3,780	△1,649	△205	△329	△2,184	1,596
当中間期末残高	△1,105	177,776	65,467	△3,419	5,164	67,213	244,989

(平成28年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用していましたが、当中間会計期間から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,940百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給

単体情報

付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(平成28年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	2,455百万円
出資金	65百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に100,491百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,896百万円、延滞債権額は37,585百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,005百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,553百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,851百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	66,140百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	4,111百万円
債券貸借取引受入担保金	31,118百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,166百万円及びその他資産24百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金305百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は410,334百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが406,479百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,496百万円であります。

(平成28年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益469百万円及び株式等売却益1,539百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	436百万円
無形固定資産	563百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額442百万円及び株式等売却損9百万円を含んでおります。

(平成28年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

単体情報

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	2,480
関連会社株式及び出資金	40
合計	2,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	2,370	1,896
延滞債権額	37,734	37,585
3カ月以上延滞債権額	215	65
貸出条件緩和債権額	6,129	10,005
合計額	46,449	49,553

部分直接償却実施額	23,758	20,940
-----------	--------	--------

■資産査定額

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,845	14,564
危険債権	26,965	25,418
要管理債権	6,345	10,071
正常債権	1,662,662	1,684,019

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率(国内基準)

51～52ページをご参照ください。

用語説明

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

単体情報

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率		(百万円、%)	
		平成27年中間期	平成28年中間期
業務粗利益	国内業務部門	23,106	21,451
	国際業務部門	1,440	1,122
	計	24,546	22,574
業務粗利益率	国内業務部門	1.65	1.51
	国際業務部門	1.11	1.02
	計	1.68	1.54
経費(除く臨時経費)		13,734	13,886
業務純益		10,882	8,402

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役員取引等収支の内訳		(百万円)	
		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	役員取引等収益	3,857	3,974
	うち預金・貸出業務	671	735
	うち為替業務	781	778
	うち証券関連業務	843	574
	役員取引等費用	709	737
	うち為替業務	182	180
役員取引等収支		3,147	3,236
国際業務部門	役員取引等収益	38	38
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	36	36
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	29	24
	うち為替業務	16	15
役員取引等収支		8	14
合計		3,156	3,250

資金運用収支等		(百万円)	
		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	資金運用収支	19,443	17,762
	役員取引等収支	3,147	3,236
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	515	452
国際業務部門	資金運用収支	1,417	982
	役員取引等収支	8	14
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	14	126

その他業務収支の内訳		(百万円)	
		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券売却損益	558	442
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	△32	10
	その他	△9	0
	合計	515	452
国際業務部門	外国為替売買損益	60	92
	国債等債券売却損益	△45	33
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	合計	14	126
総合計		529	578

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等		(百万円、%)					
		平成27年中間期			平成28年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,787,814	20,200	1.44	2,817,938	18,333	1.29
	うち貸出金	1,665,258	13,710	1.64	1,697,030	13,066	1.53
	うち有価証券	808,782	6,364	1.56	800,736	5,169	1.28
	うち預け金	153,286	77	0.10	201,354	67	0.06
	資金調達勘定	2,670,876	757	0.05	2,696,323	571	0.04
	うち預金	2,504,824	357	0.02	2,517,211	220	0.01
	うち譲渡性預金	124,491	71	0.11	148,419	45	0.06
	うち借入金	20,381	10	0.10	20,297	4	0.04
国内資金運用収支		/	19,443	/	/	17,762	/
国際業務部門	資金運用勘定	258,137	1,990	1.53	219,462	1,793	1.62
	うち貸出金	5,170	28	1.10	6,206	61	1.96
	うち有価証券	182,829	1,750	1.90	167,559	1,532	1.82
	うちコールローン	67,348	206	0.61	35,651	197	1.10
	資金調達勘定	258,038	572	0.44	219,279	810	0.73
	うち預金	37,634	40	0.21	64,100	64	0.19
	うちコールマネー	37,366	116	0.62	7,091	32	0.92
	うち債券貸借取引受入担保金	34,806	82	0.47	31,888	143	0.89
国際資金運用収支		/	1,417	/	/	982	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	資金運用利回	1.44	1.29
	資金調達原価	1.05	1.04
	総資金利鞘	0.39	0.25
国際業務部門	資金運用利回	1.53	1.62
	資金調達原価	0.67	1.02
	総資金利鞘	0.86	0.60
合計	資金運用利回	1.52	1.37
	資金調達原価	1.07	1.08
	総資金利鞘	0.45	0.29

	平成27年中間期	平成28年中間期
総資産経常利益率	0.70	0.65
資本(純資産)経常利益率	12.19	11.03
総資産中間純利益率	0.47	0.38
資本(純資産)中間純利益率	8.17	6.50

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

		平成27年中間期			平成28年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	1,022	△634	388	218	△2,085	△1,867
	うち貸出金	552	△1,070	△518	261	△905	△644
	うち有価証券	235	675	910	△63	△1,132	△1,195
	うち預け金	8	△4	4	24	△34	△10
	支払利息	34	△39	△5	7	△193	△186
	うち預金	18	△33	△15	1	△138	△137
	うち譲渡性預金	△8	△1	△9	13	△39	△26
	うち借入金	10	△7	3	0	△6	△6
国際業務部門	受取利息	1,131	△783	348	△298	101	△197
	うち貸出金	0	4	4	5	28	33
	うち有価証券	635	△437	198	△146	△72	△218
	うちコールローン	129	15	144	△97	88	△9
	支払利息	156	190	346	△86	324	238
	うち預金	△6	11	5	28	△4	24
	うちコールマネー	97	0	97	△94	10	△84
	うち債券貸借取引受入担保金	36	18	54	△6	67	61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高		(百万円、%)			
		中間期末残高		平均残高	
		平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	1,327,174 (53.2)	1,358,171 (54.0)	1,351,308 (53.9)	1,375,684 (54.7)
	定期性預金	1,145,129 (45.9)	1,134,812 (45.2)	1,144,726 (45.7)	1,133,417 (45.0)
	うち固定金利定期預金	1,134,986 (45.5)	1,125,113 (44.8)	1,134,704 (45.3)	1,123,853 (44.6)
	うち変動金利定期預金	1,760 (0.1)	1,699 (0.1)	1,793 (0.1)	1,724 (0.1)
	その他の預金	23,161 (0.9)	19,531 (0.8)	8,788 (0.4)	8,109 (0.3)
	小計	2,495,466 (100.0)	2,512,514 (100.0)	2,504,824 (100.0)	2,517,211 (100.0)
	譲渡性預金	124,220	156,311	124,491	148,419
	合計	2,619,686	2,668,826	2,629,315	2,665,631
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	42,904 (100.0)	74,120 (100.0)	37,634 (100.0)	64,100 (100.0)
	小計	42,904 (100.0)	74,120 (100.0)	37,634 (100.0)	64,100 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	42,904	74,120	37,634	64,100
総合計	2,662,590	2,742,946	2,666,949	2,729,732	

- (注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()は構成比です。

定期預金の残存期間別残高		(百万円)						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年 中間期末	定期預金	318,644	205,596	414,989	96,147	84,648	16,722	1,136,746
	うち固定金利定期預金	318,536	205,484	414,759	95,323	84,162	16,722	1,134,986
	うち変動金利定期預金	108	112	230	824	486	—	1,760
平成28年 中間期末	定期預金	313,742	204,600	424,116	96,377	62,530	25,447	1,126,812
	うち固定金利定期預金	313,500	204,420	423,769	95,774	62,203	25,447	1,125,113
	うち変動金利定期預金	242	180	347	603	327	—	1,699

単体情報

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	割引手形	16,116 (0.9)	13,805(0.8)	16,465 (1.0)	15,352(0.9)
	手形貸付	123,802 (7.3)	117,586(6.9)	116,259 (7.0)	119,253(7.0)
	証書貸付	1,471,216 (87.1)	1,499,218(87.9)	1,459,316 (87.6)	1,490,512(87.8)
	当座貸越	78,753 (4.7)	75,353(4.4)	73,217 (4.4)	71,912(4.3)
	合計	1,689,889 (100.0)	1,705,964(100.0)	1,665,258 (100.0)	1,697,030(100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	4,994 (100.0)	3,635 (60.3)	5,170 (100.0)	3,902(62.9)
	証書貸付	—	2,390 (39.7)	—	2,303(37.1)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	4,994 (100.0)	6,025 (100.0)	5,170 (100.0)	6,206(100.0)
総合計		1,694,883	1,711,990	1,670,429	1,703,236

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年 中間期末	貸出金	489,114	316,274	236,784	147,700	426,254	78,753	1,694,883
	うち固定金利	/	147,413	122,279	83,842	314,757	—	/
	うち変動金利	/	168,861	114,505	63,858	111,497	78,753	/
平成28年 中間期末	貸出金	465,213	340,391	232,591	143,030	455,410	75,353	1,711,990
	うち固定金利	/	160,129	120,399	81,374	343,351	—	/
	うち変動金利	/	180,261	112,192	61,655	112,059	75,353	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	1,597	2,908
債権	9,992	12,784
商品	292	288
不動産	408,410	413,889
その他	—	—
小計	420,292	429,871
保証	1,186,860	1,199,189
信用	87,730	82,929
合計	1,694,883	1,711,990

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

単体情報

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	272	240
債権	327	273
商品	—	—
不動産	3,178	3,391
その他	—	—
小計	3,779	3,905
保証	2,929	2,612
信用	447	533
合計	7,156	7,051

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	837,621	(49.4)	848,979	(49.6)
運転資金	857,262	(50.6)	863,011	(50.4)
合計	1,694,883	(100.0)	1,711,990	(100.0)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	76,512	1,694,883	(100.0)	77,311	1,711,990	(100.0)
製造業	2,596	258,135	(15.2)	2,539	257,069	(15.0)
農業、林業	341	8,735	(0.5)	337	9,272	(0.5)
漁業	49	1,532	(0.1)	50	1,910	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	13	968	(0.1)	13	845	(0.1)
建設業	1,587	64,144	(3.8)	1,544	64,638	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	100	24,066	(1.4)	135	26,700	(1.6)
情報通信業	99	5,253	(0.3)	97	5,572	(0.3)
運輸業、郵便業	549	74,714	(4.4)	568	77,623	(4.5)
卸売業、小売業	3,421	251,768	(14.9)	3,345	251,841	(14.7)
金融業、保険業	53	10,124	(0.6)	50	10,525	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,686	252,901	(14.9)	2,705	260,096	(15.2)
各種サービス業	3,753	255,874	(15.1)	3,673	259,630	(15.2)
地方公共団体	25	155,539	(9.2)	25	152,116	(8.9)
その他	61,240	331,121	(19.5)	62,230	334,142	(19.5)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	76,512	1,694,883	/	77,311	1,711,990	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

単体情報

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	平成27年中間期末	平成28年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,420,369	1,442,372	
総貸出金残高 (B)	1,694,883	1,711,990	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	83.80	84.25	
中小企業等貸出先件数 (C)	76,306	77,095	
総貸出先件数 (D)	76,512	77,311	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.73	99.72	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率		(%)	
		平成27年中間期	平成28年中間期
中間期末	国内業務部門	64.50	63.92
	国際業務部門	11.64	8.12
	合計	63.65	62.41
期中平均	国内業務部門	63.33	63.66
	国際業務部門	13.73	9.68
	合計	62.63	62.39

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳		(百万円)								
	平成27年中間期					平成28年中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,475	4,405	—	4,475 ※1	4,405	4,661	4,946	—	4,661 ※1	4,946
個別貸倒引当金	10,650	12,042	1,571	10,575 ※2	10,546	11,030	11,169	1,003	11,012 ※2	10,184
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,126	16,448	1,571	15,051	14,951	15,692	16,116	1,003	15,673	15,130

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。

2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	平成27年中間期	平成28年中間期	
貸出金償却額	14	6	

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,515	764	916	648
商品地方債	33	8	—	8
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,549	772	916	656

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 27 年 中 間 期 末	国債	31,223	59,519	105,650	110,459	60,856	23,958	—	391,667
	地方債	36,775	41,825	39,378	16,652	16,544	13,123	—	164,299
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	24,922	56,830	33,294	15,498	18,474	16,315	—	165,335
	株式	/	/	/	/	/	/	121,664	121,664
	その他の証券	27,147	62,650	56,652	18,342	6,691	5,978	39,789	217,252
	うち外国債券	27,147	62,650	56,652	18,342	6,691	5,978	—	177,462
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	120,069	220,825	234,976	160,952	102,565	59,376	161,454	1,060,219	
平成 28 年 中 間 期 末	国債	19,179	60,082	143,137	72,706	37,846	25,398	—	358,350
	地方債	26,044	46,809	30,994	23,269	28,958	26,206	—	182,282
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	33,144	49,560	28,961	19,917	14,410	16,402	—	162,397
	株式	/	/	/	/	/	/	118,956	118,956
	その他の証券	26,072	48,182	44,797	25,479	15,770	4,446	75,445	240,195
	うち外国債券	26,072	48,182	44,797	25,479	15,770	4,446	—	164,750
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	104,441	204,635	247,890	141,372	96,986	72,454	194,401	1,062,181	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
国内 業 務 部 門	国債	391,667 (44.4)	358,350 (39.9)	393,812 (48.7)	353,431 (44.1)
	地方債	164,299 (18.6)	182,282 (20.3)	164,962 (20.4)	171,493 (21.4)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	165,335 (18.7)	162,397 (18.1)	161,600 (20.0)	157,036 (19.6)
	株式	121,664 (13.8)	118,956 (13.3)	55,057 (6.8)	56,512 (7.1)
	その他の証券	39,789 (4.5)	75,445 (8.4)	33,349 (4.1)	62,261 (7.8)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	882,757 (100.0)	897,431 (100.0)	808,782 (100.0)	800,736 (100.0)
	国際 業 務 部 門	国債	—	—	—
地方債		—	—	—	—
短期社債		—	—	—	—
社債		—	—	—	—
株式		—	—	—	—
その他の証券		177,462 (100.0)	164,750 (100.0)	182,829 (100.0)	167,559 (100.0)
うち外国債券		177,462 (100.0)	164,750 (100.0)	182,829 (100.0)	167,559 (100.0)
うち外国株式		—	—	—	—
合計	177,462 (100.0)	164,750 (100.0)	182,829 (100.0)	167,559 (100.0)	
総合計	1,060,219	1,062,181	991,612	968,295	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

単体情報

		平成27年中間期	平成28年中間期
中間期末	国内業務部門	33.69	33.62
	国際業務部門	413.62	222.27
	合計	39.81	38.72
期中平均	国内業務部門	30.76	30.03
	国際業務部門	485.80	261.40
	合計	37.18	35.47

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

資産	平成27年中間期末		平成28年中間期末		負債	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	93	(97.2)	75	(79.2)	金銭信託	96	(100.0)	95	(100.0)
現金預け金	2	(2.8)	19	(20.8)					
合計	96	(100.0)	95	(100.0)	合計	96	(100.0)	95	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産平成27年中間期末一百万円、平成28年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高 (百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
元本	96	95
その他	—	—
合計	96	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高 (百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	93	75
合計	93	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高 (百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	96	95
その他のもの	—	—
合計	96	95

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国債	45	45
地方債	48	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	93	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
子会社株式及び出資金	2,480	2,480
関連会社株式及び出資金	—	40
合計	2,480	2,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111,216	44,197	67,018	105,637	41,559	64,078
	債券	680,297	660,393	19,903	644,770	620,842	23,928
	国債	369,245	357,832	11,412	326,573	312,706	13,867
	地方債	159,806	155,417	4,388	171,587	166,498	5,089
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	151,245	147,143	4,101	146,609	141,637	4,972
	その他	178,341	168,975	9,366	192,882	183,817	9,064
小計	969,854	873,567	96,287	943,290	846,219	97,071	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,052	2,333	△281	4,873	5,776	△902
	債券	41,005	41,233	△227	58,259	58,687	△428
	国債	22,422	22,539	△116	31,776	32,022	△245
	地方債	4,493	4,497	△4	10,694	10,725	△30
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,090	14,196	△106	15,787	15,940	△152
	その他	39,950	40,646	△696	48,118	50,234	△2,116
小計	83,008	84,213	△1,205	111,251	114,698	△3,447	
合計	1,052,863	957,781	95,082	1,054,541	960,917	93,624	

単体情報

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
株式	5,941	5,989
その他	0	39
合計	5,941	6,029

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成27年中間期における減損処理額は10百万円(うち、株式一百万円、その他10百万円)、平成28年中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の平成27年中間期における減損処理額は、0百万円(うち、株式0百万円、その他一百万円)、平成28年中間期における減損処理額はありません。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
評価差額	95,082	93,624
その他有価証券	95,082	93,624
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	30,017	28,156
その他有価証券評価差額金	65,064	65,467

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

単体情報

(1) 金利関連取引

(百万円)

		平成27年中間期末				平成28年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,000	5,000	△18	△18	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	5,000	5,000	△18	△18	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	△18	△18	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

		平成27年中間期末				平成28年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	31,867	788	149	149	18,094	263	605	605
	売建	27,885	518	161	161	10,352	238	641	641
	買建	3,981	269	△12	△12	7,742	25	△35	△35
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	—	—	149	149	—	—	605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	51,500	51,500	△2,645	有価証券	53,000	53,000	△4,838
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		51,500	51,500	△2,645		53,000	53,000	△4,838
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△2,645	—	—	—	△4,838

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	51,582	—	△390	外貨建の有価証券	52,582	—	5,470
		外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	65,851	—	1,023	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	36,052	—	649
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	633	—	—	—	6,119

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (平成28年9月30日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926	3.53
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,894	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700	2.54
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661	2.07
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,026	1.79
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015	1.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725	1.66
計		53,220	23.71

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(1,822,810株)を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,026千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項 目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,150		180,374	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,801		39,685	
うち、利益剰余金の額	136,406		142,803	
うち、自己株式の額(△)	678		1,105	
うち、社外流出予定額(△)	1,379		1,009	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	373		△ 289	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	373		△ 289	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,087		5,544	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,087		5,544	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,428		2,876	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,070		9,676	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	193,110		198,182	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	397	1,589	826	1,239
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	397	1,589	826	1,239
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	5	3	4
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,367	5,471	1,615	2,422
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,767		2,445	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	191,342		195,737	

自己資本の状況

(百万円)

項 目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,479,665		1,535,993	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,721		2,598	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,589		1,239	
うち、繰延税金資産	5		4	
うち、退職給付に係る資産	5,471		2,422	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,000		△ 2,000	
うち、上記以外に該当するものの額	654		932	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 (注1)	90,863		90,780	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,570,528		1,626,774	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.18%		12.03%	

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	170,982		176,766	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,801		39,685	
うち、利益剰余金の額	133,238		139,195	
うち、自己株式の額(△)	678		1,105	
うち、社外流出予定額(△)	1,379		1,009	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,405		4,946	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,405		4,946	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,428		2,876	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	178,816		184,589	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	370	1,481	783	1,175
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	370	1,481	783	1,175
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	960	3,840	1,790	2,685
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,331		2,575	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	177,485		182,014	

自己資本の状況

(百万円)

項 目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,450,374		1,508,250	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,972		2,788	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,481		1,175	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,840		2,685	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,000		△ 2,000	
うち、上記以外に該当するものの額	650		927	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 (注1)	86,395		86,122	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,536,770		1,594,372	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.54%		11.41%	

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年中間期		平成28年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	110	4	215	8
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	238	9	256	10
7. 国際開発銀行向け	0～100	4	0	2	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,394	55	1,657	66
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,321	332	7,770	310
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	39,291	1,571	31,512	1,260
12. 法人等向け	20～100	605,085	24,203	638,086	25,523
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	259,020	10,360	261,411	10,456
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,066	1,762	43,027	1,721
15. 不動産取得等事業向け	100	213,718	8,548	222,931	8,917
16. 三月以上延滞等	50～150	5,627	225	5,170	206
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,655	266	6,870	274
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	77,829	3,113	92,267	3,690
（うち出資等のエクスポージャー）	100	77,829	3,113	92,267	3,690
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	159,225	6,369	166,073	6,642
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象 普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポ ージャー）	250	5,000	200	11,264	450
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー）	250	42,017	1,680	37,245	1,489
（うちその他のエクスポージャー）	100	112,207	4,488	117,562	4,702
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—

自己資本の状況

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	7,721	308	4,598	183
24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 2,000	△ 80	△ 2,000	△ 80
合計	—	1,426,312	57,052	1,479,852	59,194

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(平成25年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	331	13	270	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	136	5	44	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	796	31	866	34
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8,996	359	6,023	240
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,818	152	4,136	165
(うち借入金の保証)	100	1,837	73	2,050	82
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	659	26	2,989	119
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	35,561	1,422	35,553	1,422
12. 派生商品取引	—	1,127	45	2,335	93
カレント・エクスポージャー方式	—	1,127	45	2,335	93
派生商品取引	—	1,127	45	2,335	93
外為関連取引	—	968	38	2,206	88
金利関連取引	—	159	6	129	5
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	51,429	2,057	52,219	2,088

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	110	4	215	8
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	238	9	256	10
7. 国際開発銀行向け	0～100	4	0	2	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,394	55	1,657	66
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,321	332	7,770	310
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	39,257	1,570	31,511	1,260
12. 法人等向け	20～100	614,649	24,585	650,066	26,002
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	256,642	10,265	258,947	10,357
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,214	1,768	43,150	1,726
15. 不動産取得等事業向け	100	213,718	8,548	222,931	8,917
16. 三月以上延滞等	50～150	6,036	241	5,575	223
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,655	266	6,870	274
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	77,035	3,081	91,477	3,659
(うち出資等のエクスポージャー)	100	77,035	3,081	91,477	3,659
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	124,768	4,990	128,887	5,155
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象 普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポ ージャー)	250	5,000	200	11,264	450
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー)	250	40,072	1,602	36,377	1,455
(うちその他のエクスポージャー)	100	79,696	3,187	81,245	3,249
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	5,972	238	4,788	191
24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	△ 2,000	△ 80	△ 2,000	△ 80
合 計	—	1,397,022	55,880	1,452,109	58,084

(注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。

ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。

3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

自己資本の状況

4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	331	13	270	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	136	5	44	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	796	31	866	34
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8,996	359	6,023	240
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,818	152	4,136	165
(うち借入金の保証)	100	1,837	73	2,050	82
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	659	26	2,989	119
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	35,561	1,422	35,553	1,422
12. 派生商品取引	—	1,127	45	2,335	93
カレント・エクスポージャー方式	—	1,127	45	2,335	93
派生商品取引	—	1,127	45	2,335	93
外為関連取引	—	968	38	2,206	88
金利関連取引	—	159	6	129	5
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	51,429	2,057	52,219	2,088

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	211	8	392	15
合計	—	211	8	392	15

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	211	8	392	15
合計	—	211	8	392	15

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	平 27 年中間期		平 28 年中間期	
	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	1,692	67	3,501	140
中央清算機関関連エクスポージャー	20	0	27	1

単体

(百万円)

項目	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	1,692	67	3,501	140
中央清算機関関連エクスポージャー	20	0	27	1

(注) CVAリスク相当額は、簡便的なリスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,634	3,455	3,631	3,444
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,634	3,455	3,631	3,444
うち先進的計測手法	—	—	—	—

3. 総所要自己資本額

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	62,821	61,470	65,070	63,774

自己資本の状況

■信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットの見なし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

平成 27 年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,120,540	2,018,325	901,424	196,744	4,045	10,308
国外計	70,819	4,101	66,718	—	—	—
地域別合計	3,191,360	2,022,426	968,143	196,744	4,045	10,308
製造業	307,144	260,364	42,553	4,135	90	1,577
農業、林業	10,555	10,239	2	313	—	121
漁業	1,911	1,911	—	—	—	48
鉱業、採石業、砂利採取業	1,022	1,022	—	—	—	—
建設業	71,530	69,146	1,951	431	—	1,275
電気・ガス・熱供給・水道業	26,859	24,144	1,701	1,007	4	—
情報通信業	8,988	5,351	3,637	—	—	—
運輸業、郵便業	122,935	75,224	46,538	1,158	13	449
卸売業、小売業	263,944	255,620	6,720	1,473	129	1,871
金融業、保険業	619,295	224,573	211,290	179,636	3,794	6
不動産業、物品賃貸業	252,124	249,488	1,064	1,560	10	2,460
各種サービス業	320,343	278,882	35,376	6,083	0	1,372
国・地方公共団体	707,250	156,032	550,587	630	—	—
個人	294,286	293,974	—	311	—	861
その他	183,167	116,449	66,718	—	—	264
業種別計	3,191,360	2,022,426	968,143	196,744	4,045	10,308
1年以下	704,975	458,075	96,800	146,904	3,194	5,860
1年超3年以下	330,165	127,175	199,433	3,513	43	1,288
3年超5年以下	409,782	190,086	219,143	517	35	609
5年超7年以下	363,080	182,699	140,750	39,044	585	489
7年超10年以下	364,202	258,525	104,864	812	—	264
10年超	809,154	685,103	118,387	5,476	187	1,005
期間の定めのないもの	209,997	120,761	88,760	475	—	791
残存期間別合計	3,191,360	2,022,426	968,143	196,744	4,045	10,308

自己資本の状況

平成 28 年中間期 連結

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
	国内計	3,177,691	2,069,694	911,778	187,677	8,541	9,696
	国外計	62,965	2,662	59,702	600	—	—
	地域別合計	3,240,657	2,072,357	971,480	188,277	8,541	9,696
業種別	製造業	308,467	259,124	44,415	4,742	185	1,248
	農業、林業	11,196	10,716	2	478	—	112
	漁業	2,252	2,252	—	—	—	13
	鉱業、採石業、砂利採取業	993	896	96	—	—	—
	建設業	72,940	69,424	3,015	500	—	1,222
	電気・ガス・熱供給・水道業	28,964	26,832	1,701	423	7	—
	情報通信業	9,371	5,699	3,672	—	—	12
	運輸業、郵便業	127,263	78,119	48,460	682	1	296
	卸売業、小売業	266,779	255,371	9,990	1,179	237	1,725
	金融業、保険業	627,878	262,277	190,901	166,626	8,072	5
	不動産業、物品賃貸業	257,433	254,045	2,206	1,150	31	2,358
	各種サービス業	364,288	283,171	75,838	5,271	6	1,310
	国・地方公共団体	684,703	152,596	531,475	630	—	—
	個人	294,386	294,167	—	219	—	1,137
	その他	183,735	117,661	59,702	6,371	—	252
	業種別計	3,240,657	2,072,357	971,480	188,277	8,541	9,696
残存期間別	1年以下	721,219	491,503	84,263	137,603	7,849	5,570
	1年超3年以下	309,053	130,646	175,910	2,458	38	1,169
	3年超5年以下	423,532	203,666	219,605	176	83	442
	5年超7年以下	355,153	196,535	116,878	41,379	360	354
	7年超10年以下	334,482	224,910	108,729	842	—	285
	10年超	847,315	705,103	138,040	3,960	210	1,142
	期間の定めのないもの	249,899	119,990	128,052	1,855	—	731
		残存期間別合計	3,240,657	2,072,357	971,480	188,277	8,541

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。
5. 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

平成 27 年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,089,614	1,988,193	900,630	196,744	4,045	9,605
国外計	70,819	4,101	66,718	—	—	—
地域別合計	3,160,434	1,992,295	967,348	196,744	4,045	9,605
製造業	303,961	260,353	39,382	4,135	90	1,566
農業、林業	10,555	10,239	2	313	—	120
漁業	1,906	1,906	—	—	—	42
鉱業、採石業、砂利採取業	1,022	1,022	—	—	—	—
建設業	71,495	69,111	1,951	431	—	1,240
電気・ガス・熱供給・水道業	26,859	24,144	1,701	1,007	4	—
情報通信業	8,939	5,351	3,587	—	—	—
運輸業、郵便業	122,935	75,224	46,538	1,158	13	449
卸売業、小売業	263,926	255,614	6,708	1,473	129	1,865
金融業、保険業	621,019	225,757	211,830	179,636	3,794	6
不動産業、物品賃貸業	261,740	257,634	2,533	1,560	10	2,397
各種サービス業	320,750	278,860	35,805	6,083	0	1,351
国・地方公共団体	707,250	156,032	550,587	630	—	—
個人	290,960	290,649	—	311	—	565
その他	147,110	80,392	66,718	—	—	—
業種別計	3,160,434	1,992,295	967,348	196,744	4,045	9,605
1年以下	706,316	459,416	96,800	146,904	3,194	5,859
1年超3年以下	330,340	127,350	199,433	3,513	43	1,288
3年超5年以下	417,695	197,998	219,143	517	35	609
5年超7年以下	363,045	182,664	140,750	39,044	585	489
7年超10年以下	364,202	258,525	104,864	812	—	264
10年超	809,154	685,103	118,387	5,476	187	1,005
期間の定めのないもの	169,678	81,236	87,966	475	—	88
残存期間別合計	3,160,434	1,992,295	967,348	196,744	4,045	9,605

自己資本の状況

平成 28 年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,148,667	2,041,465	910,982	187,677	8,541	9,045
国外計	62,965	2,662	59,702	600	—	—
地域別合計	3,211,633	2,044,128	970,685	188,277	8,541	9,045
製造業	305,272	259,099	41,244	4,742	185	1,223
農業、林業	11,196	10,716	2	478	—	111
漁業	2,247	2,247	—	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	993	896	96	—	—	—
建設業	72,940	69,424	3,015	500	—	1,222
電気・ガス・熱供給・水道業	28,964	26,832	1,701	423	7	—
情報通信業	9,322	5,699	3,623	—	—	12
運輸業、郵便業	127,263	78,119	48,460	682	1	296
卸売業、小売業	266,751	255,355	9,978	1,179	237	1,709
金融業、保険業	629,678	263,537	191,441	166,626	8,072	5
不動産業、物品賃貸業	269,588	264,730	3,675	1,150	31	2,329
各種サービス業	364,649	283,104	76,266	5,271	6	1,243
国・地方公共団体	684,703	152,596	531,475	630	—	—
個人	294,130	293,911	—	219	—	881
その他	143,931	77,856	59,702	6,371	—	—
業種別計	3,211,633	2,044,128	970,685	188,277	8,541	9,045
1年以下	722,279	492,563	84,263	137,603	7,849	5,570
1年超3年以下	312,785	134,378	175,910	2,458	38	1,169
3年超5年以下	430,745	210,879	219,605	176	83	442
5年超7年以下	355,123	196,505	116,878	41,379	360	354
7年超10年以下	334,482	224,910	108,729	842	—	285
10年超	847,315	705,103	138,040	3,960	210	1,142
期間の定めのないもの	208,900	79,787	127,257	1,855	—	80
残存期間別合計	3,211,633	2,044,128	970,685	188,277	8,541	9,045

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,130	△ 43	5,087	5,283	260	5,544
個別貸倒引当金	13,274	△ 210	13,064	13,385	△ 996	12,389
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,404	△ 253	18,151	18,668	△ 735	17,933

単体

(百万円)

	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,475	△ 70	4,405	4,661	285	4,946
個別貸倒引当金	10,650	△ 104	10,546	11,030	△ 846	10,184
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,126	△ 174	14,951	15,692	△ 561	15,130

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	13,274	△ 210	13,064	13,385	△ 996	12,389
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,274	△ 210	13,064	13,385	△ 996	12,389
製造業	2,035	314	2,350	2,082	65	2,147
農業、林業	95	16	111	100	△ 5	95
漁業	24	△ 0	23	18	△ 0	18
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,804	△ 27	1,776	1,735	△ 143	1,592
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100	103	204	204	△ 2	202
運輸業、郵便業	480	△ 22	458	580	△ 102	478
卸売業・小売業	2,389	△ 72	2,316	2,292	△ 54	2,237
金融業・保険業	—	—	—	6	△ 0	5
不動産業、物品賃貸業	1,866	△ 130	1,736	1,623	193	1,817
各種サービス業	1,992	△ 262	1,729	2,429	△ 796	1,633
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,185	△ 152	2,033	1,938	△ 128	1,809
その他	299	23	322	372	△ 21	350
業種別計	13,274	△ 210	13,064	13,385	△ 996	12,389

単体

(百万円)

	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	10,650	△ 104	10,546	11,030	△ 846	10,184
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,650	△ 104	10,546	11,030	△ 846	10,184
製造業	1,961	310	2,271	2,005	66	2,072
農業、林業	69	17	86	80	△ 6	74
漁業	2	5	8	4	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,668	△ 13	1,655	1,607	△ 102	1,504
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	93	104	198	198	△ 2	196
運輸業、郵便業	477	△ 21	455	578	△ 102	475
卸売業・小売業	2,265	△ 70	2,194	2,174	△ 28	2,145
金融業・保険業	—	—	—	6	△ 0	5
不動産業、物品賃貸業	1,682	△ 129	1,552	1,541	156	1,698
各種サービス業	1,753	△ 242	1,511	2,230	△ 802	1,428
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	623	△ 64	558	501	△ 25	475
その他	52	—	52	102	—	102
業種別計	10,650	△ 104	10,546	11,030	△ 846	10,184

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	23,528	229	23,758	21,118	△ 177	20,940
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,528	229	23,758	21,118	△ 177	20,940
製造業	3,773	175	3,949	4,246	△ 136	4,109
農業、林業	65	△ 12	53	92	0	93
漁業	26	17	44	22	△ 6	15
鉱業、採石業、砂利採取業	509	—	509	509	—	509
建設業	4,069	161	4,231	3,783	△ 329	3,453
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	95	△ 17	77	77	△ 30	46
運輸業、郵便業	2,561	△ 4	2,557	2,405	57	2,462
卸売業・小売業	4,120	178	4,298	4,029	155	4,185
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,388	△ 114	4,273	3,661	75	3,736
各種サービス業	3,727	△ 166	3,561	2,059	9	2,069
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	192	10	203	229	28	258
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	23,528	229	23,758	21,118	△ 177	20,940

単体

(百万円)

	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	23,528	229	23,758	21,118	△ 177	20,940
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,528	229	23,758	21,118	△ 177	20,940
製造業	3,773	175	3,949	4,246	△ 136	4,109
農業、林業	65	△ 12	53	92	0	93
漁業	26	17	44	22	△ 6	15
鉱業、採石業、砂利採取業	509	—	509	509	—	509
建設業	4,069	161	4,231	3,783	△ 329	3,453
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	95	△ 17	77	77	△ 30	46
運輸業、郵便業	2,561	△ 4	2,557	2,405	57	2,462
卸売業・小売業	4,120	178	4,298	4,029	155	4,185
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,388	△ 114	4,273	3,661	75	3,736
各種サービス業	3,727	△ 166	3,561	2,059	9	2,069
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	192	10	203	229	28	258
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	23,528	229	23,758	21,118	△ 177	20,940

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	平成27年中間期		平成28年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4	4	0	0
農業、林業	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1	1	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	2	2	1	1
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	0	1	1
各種サービス業	3	3	0	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1	1	0	0
その他	—	—	—	—
業種別計	14	14	6	6

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	62,697	984,843	62,697	984,841	55,266	1,011,757	55,266	1,011,755
2%	—	815	—	815	—	686	—	686
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	—	143,044	—	143,044	—	140,657	—	140,657
20%	263,875	58,826	263,875	58,655	223,222	51,678	223,222	51,673
35%	—	125,903	—	126,327	—	122,937	—	123,286
50%	66,293	5,595	66,293	5,381	72,272	6,980	72,272	6,784
75%	—	340,778	—	341,646	—	342,863	—	343,739
100%	17,176	993,644	17,176	965,343	20,775	1,030,142	20,775	1,002,377
150%	—	3,172	—	3,373	—	2,828	—	2,972
250%	—	13,682	—	12,902	—	14,580	—	14,230
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,004	25,001	1,004	24,564	1,004	64,601	1,004	64,730
合計	411,046	2,695,307	411,046	2,666,896	372,540	2,789,713	372,540	2,762,894

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されたエクスポージャーの額です。

自己資本の状況

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区分	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	51,412	51,412	46,153	46,153
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	4,826	4,826	4,337	4,337
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	56,238	56,238	50,491	50,491
適格保証	49,747	49,747	38,017	38,017
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	49,747	49,747	38,017	38,017

(注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。

2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	1,723	1,723	6,819	6,819

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	4,045	4,045	8,541	8,541
外国為替関連取引及び金関連取引	3,248	3,248	7,896	7,896
金利関連取引	797	797	645	645
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	4,045	4,045	8,541	8,541

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	—	—	—	—

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	—	—	—	—
自行預金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	4,045	4,045	8,541	8,541
外国為替関連取引及び金関連取引	3,248	3,248	7,896	7,896
金利関連取引	797	797	645	645
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	4,045	4,045	8,541	8,541

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	1,057	1,057	891	891
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	1,057	1,057	891	891

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(百万円)

	平成 27 年中間期				平成 28 年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,057	8	1,057	8	891	7	891	7
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,057	8	1,057	8	891	7	891	7

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	平成 27 年中間期				平成 28 年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額)

連結	(百万円)			
	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	中間連結 貸借対照表額	時価	中間連結 貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	115,821		113,263	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,889		8,938	
合 計	124,711	124,711	122,201	122,201

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

単体	(百万円)			
	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	中間貸借 対照表額	時価	中間貸借 対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	113,268		110,511	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,431		8,479	
合 計	121,699	121,699	118,991	118,991

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

(子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額)

	(百万円)			
	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	2,455	—	2,455
関連法人等	—	—	—	—
合 計	—	2,455	—	2,455

(注) 1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。

2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

	(百万円)			
	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	599	599	1,331	1,331
償却額	0	0	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 28 年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	68,954	66,736	65,591	63,175

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	平成 27 年中間期			平成 28 年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

単体 VaR

(百万円)

	平成 27 年中間期	平成 28 年中間期
円金利	2,990	5,390
ドル金利	3,227	3,452
ユーロ金利	225	304

(算出条件) 信頼水準：99% 保有期間：60日 観測期間：1年